

重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

取組項目(中項目)	3 民間活力の効果的な活用と制度的検証	No.	37				
具体的な取組項目(小項目)	1 民間活力の効果的な活用に向けた検討・実施	担当課	行政経営課				
改革実施項目名称(細項目)	新たな業務等への民間委託導入の検討						
現状と課題 (これまでの取組み)	これまで、単純定型業務の民間委託や公の施設への指定管理者制度の導入など、民間活力導入を推進してきた。引き続き、社会情勢の変化や民間の担い手の状況などを見定めながら、「民間でできることは民間に委ねる」という「民間委託等の推進に関する基本指針」に基づき、専門定型業務など新たな業務に民間活力の導入を検討していく。						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ 市と民間の役割分担を明確化し、ノウハウを有する民間が実施することで市民サービスの向上、施設運営の効率化、経費削減が図られる業務への民間活力を導入する。						
	≪事業の最終目標≫ 選択と集中によって、市としてより重要な事務事業へ経営資源を再配分する。また、地域経済の活性化が図られる。						
取組の内容	市役所内部における事務事業の自己点検を実施し、民間委託が可能な新たな業務等の洗い出しを実施 民間のアイデアを募集する「民間提案制度」の検証と実施検討						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	中間目標/ 29年度以降		
			計画	実績		計画	実績
		単純定型業務の民間委託 民間提案制度の実施・民間委託の検討	・民間委託導入可能性の検討 ・可能などころから導入	国民健康保険料の電話催告業務の民間委託を実施した。その他、民間委託に関する研修会などに参加し、引き続き委託の拡大について検討した。	・民間委託導入可能性の検討 ・可能などころから導入	市税の電話催告業務について、先進都市の状況等を調査するなど、民間委託へ向けた具体的な検討を行った。現在、納税課にて平成30年度からの民間委託に向けて準備している状況となっている。	・民間委託導入可能性の検討 ・可能などころから導入
指標							

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成27年度		平成28年度		※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。
	取組の状況	上半期 (4~9月)	国民健康保険料の電話催告業務の民間委託を実施 その他、民間委託可能な業務の検討	予定通り 進捗	市税の電話催告業務について、業務委託のあり方について検討し、導入に向けた課題を整理した。	予定通り 進捗	
年度評価	(年度終了後に実施)		平成27年度		平成28年度		
	取組工程、指標に対する評価		継続検討してきた国民健康保険料の電話催告業務について民間委託を実施し、保険料の収納率向上に寄与した。	B	市税の電話催告業務について、先進都市の状況等を調査するなど、民間委託へ向けた具体的な検討を行った。	B	
	課題、今後の方針、改善事項など		他都市の取組状況を研究しながら引き続き民間委託拡大を検討する。 全事務事業の自己点検を実施し、委託可能な業務の洗い出しを行う。		他都市の取組状況を研究しながら引き続き民間委託拡大を検討する。 全事務事業の自己点検を実施し、委託可能な業務の洗い出しを行う。		
計画期間の中間評価	(平成29年度に実施)		中間評価			平成29年度以降	
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		継続検討してきた国民健康保険料の電話催告業務について民間委託を実施し、保険料の収納率向上に寄与した。また、市税の電話催告業務については、担当課である納税課にて先進都市の状況等を調査するなど、民間委託へ向けた具体的な検討を行った。	B		電話による市税納付勧奨業務について、納税課にて平成30年度からの民間委託に向けて準備している。	
	課題、今後の方針、改善事項など		他都市の取組状況を研究しながら引き続き民間委託拡大を検討する。 全事務事業の自己点検を実施し、委託可能な業務の洗い出しを行う。また、PPP/PFIガイドラインに基づき、対象事業の洗い出しを行うとともに、職員研修を実施しながら、PPPやPFI事例の導入検討を推進していく。				

重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

取組項目(中項目)	3 民間活力の効果的な活用と制度的検証		No.	37			
具体的な取組項目(小項目)	1 民間活力の効果的な活用に向けた検討・実施		担当課	行政経営課			
改革実施項目名称(細項目)	新たな業務等への民間委託導入の検討						
現状と課題 (これまでの取組み)	これまで、単純定型業務の民間委託や公の施設への指定管理者制度の導入など、民間活力導入を推進してきた。引き続き、社会情勢の変化や民間の担い手の状況などを見定めながら、「民間でできることは民間に委ねる」という「民間委託等の推進に関する基本指針」に基づき、専門定型業務など新たな業務に民間活力の導入を検討していく。						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ 市と民間の役割分担を明確化し、ノウハウを有する民間が実施することで市民サービスの向上、施設運営の効率化、経費削減が図られる業務への民間活力を導入する。						
	≪事業の最終目標≫ 選択と集中によって、市としてより重要な事務事業へ経営資源を再配分する。また、地域経済の活性化が図られる。						
取組の内容	市役所内部における事務事業の自己点検を実施し、民間委託が可能な新たな業務等の洗い出しを実施。民間のアイデアを募集する「民間提案制度」の検証と実施検討						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成29年度		平成30年度		最終目標/ 31年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		単純定型業務の民間委託 民間提案制度の実施・民間委託の検討	・民間委託導入可能性の検討 ・可能などころから導入	・市税の電話催告業務について、納税課で民間委託の検討を行ってきたが、結果として導入に至らなかった。 ・全事務事業点検を通じて、各区区民生活課(生活環境係)の単純定型業務について、民間委託の検討を行ったが、導入に至らなかった。	・民間委託導入可能性の検討 ・可能などころから導入	・中央区役所窓口業務の民間委託化の検討を実施したが、導入には至らなかった。	・民間委託導入可能性の検討 ・可能などころから導入
指標							

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成29年度		平成30年度	
	取組の状況	上半期 (4~9月)	電話による市税納付勧奨業務について、平成30年度からの民間委託に向けて準備を進めている。	予定通り 進捗	中央区役所(窓口サービス課)の窓口業務の民間委託について、検討を行った。	予定通り 進捗

年度評価	(年度終了後に実施)		平成29年度		平成30年度	
	取組工程、指標に対する評価		市税の電話催告業務や単純定型業務について、民間委託の検討を行ってきたが、導入には至らなかった。	C	中央区役所(窓口サービス課)の窓口業務の民間委託の検討を行ったが、導入には至らなかった。	C
	課題、今後の方針、改善事項など		他都市の取組状況を研究しながら引き続き民間委託拡大を検討するとともに、事務事業点検を通じて、委託可能な業務の洗い出しを行う。また、PPP/PFIガイドラインに基づき、対象事業の洗い出しを行うとともに、職員研修を実施しながら、PPPやPFI事例の導入検討を推進していく。		他都市の取組状況を研究しながら引き続き民間委託の拡大を検討していく。また、PPP/PFIガイドラインに基づき、対象事業の洗い出しを行うとともに、職員研修を実施しながら、PPPやPFI事例の導入検討を推進していく。	

計画期間の評価	計画期間の評価			平成31年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		民間委託の導入について検討を実施してきたが、国民健康保険料の電話催告業務は委託化できたものの、市税の電話催告や窓口業務など新たな業務への導入はあまり進捗が見られなかった。	
	課題、今後の方針、改善事項など		他都市の取組状況を研究しながら引き続き民間委託拡大を検討していく。また、PPP/PFIガイドラインに基づき、対象事業の洗い出しを行うとともに、職員研修を実施しながら、PPPやPFI事例の導入検討を推進していく。 中央区の窓口業務においては令和元年10月より派遣方式にて実施。市税の納付勧奨業務は令和2年に国民健康保険料の電話催告と合わせて委託化する予定)	引き続き、新たな業務等への民間委託導入について検討を行い、導入可能な部分から導入していく。